

5 林政産第 65 号
令和 5 年 7 月 12 日

木材産業関係団体 代表者 様

林野庁林政部木材産業課長

木材産業における労働災害の低減について（注意喚起）
（令和 5 年死亡災害発生状況等）

平素より林業・木材産業の振興に特段の御理解と御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、木材・木製品製造業における労働災害の発生状況については、令和 5 年 5 月末現在の死亡者数が 6 人、死傷者数が 375 人となっており、過去 3 か年の同時期の平均死亡者数 2 人、平均死傷者数 458 人と比較すると、死傷者数は抑えられているものの、死亡者数は 3 倍と非常に高い水準となっております。

各団体におかれましては、日頃から会員へのご指導等にご尽力いただいていることと存じますが、木材産業における労働災害の低減に向けて、対策を更に進めていく必要があります。

つきましては、「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：木材産業）」や別紙の令和 5 年死亡災害発生状況等も活用しながら、木材産業における労働災害の低減に向けて取り組んでいただくよう、会員各位に周知をお願いいたします。

担当：木材産業課生産加工班 伊豫田、三林
TEL：(03)6744-2290（直通）
E-mail：nozomi_iyoda320@maff.go.jp
takeshi_mibayashi460@maff.go.jp

令和5年死亡災害発生状況（木材・木製品製造業）

死亡災害月別発生状況

（令和5年6月末時点）

	年 \ 月	月												年計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
木材・木製品 製造業	R4	1	1	0	0	0	2	0	2	0	2	1	0	9
	R5	1	1	1	1	2								6

令和5年死亡災害概要

（令和5年6月末現在で把握しているもの、確認中含む）

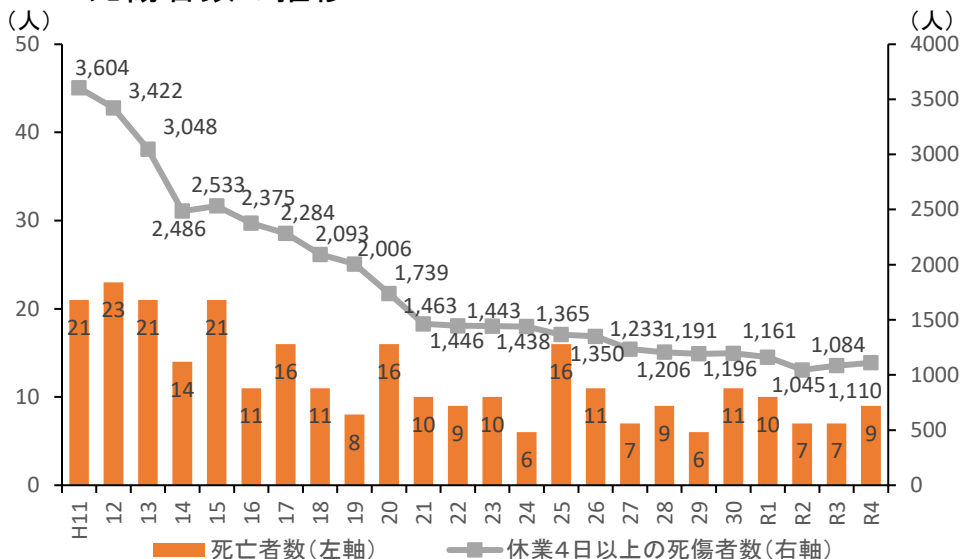
都道府県	発生月	災害の概要
高知	1月	4面加工機の不具合を直そうとしたところ、加工が終了した材を盤台に降ろすためのテーブル(エレベーター)を駆動するアームと支柱の間に胸部を挟まれた。
福井	2月	パーティクルボード(木質ボード)の原材料である木材チップの貯蔵庫内での死亡が確認された。(原因等詳細については調査中)
兵庫	3月	倉庫でフォークリフトと木材にはさまれた。
宮城	4月	合板製造ラインにて、機械加工された材料をリフターに積み上げる工程で、一定重量になった材料を送り出す装置付近で頭部から出血し倒れていたもの。
福井	5月	パーティクルボード工場(素材行程)において火災が発生し、従業員4名が被災、うち1名が死亡した。(事故原因等調査中)
島根	5月	高さ約1メートルの作業台上がり、チェーンソーを使った原木の切断や木材をチップ化する機械の運搬などをしていたところ、何らかの理由で転落し、頭部をうちつけたものと推測される。(詳細については調査中)

木材産業における労働災害の発生概要

- 木材・木製品製造業(家具を除く)の死亡災害と休業4日以上の死傷災害による死傷者数は、平成11年と比べて約7割減少しているが、近年は微減で推移。
- 死傷年千人率(労働災害の発生率)は、全産業と比較して約5.3倍。製造業全体と比較しても約4.6倍。

○ 木材産業における労働災害の発生状況

■ 死傷者数の推移

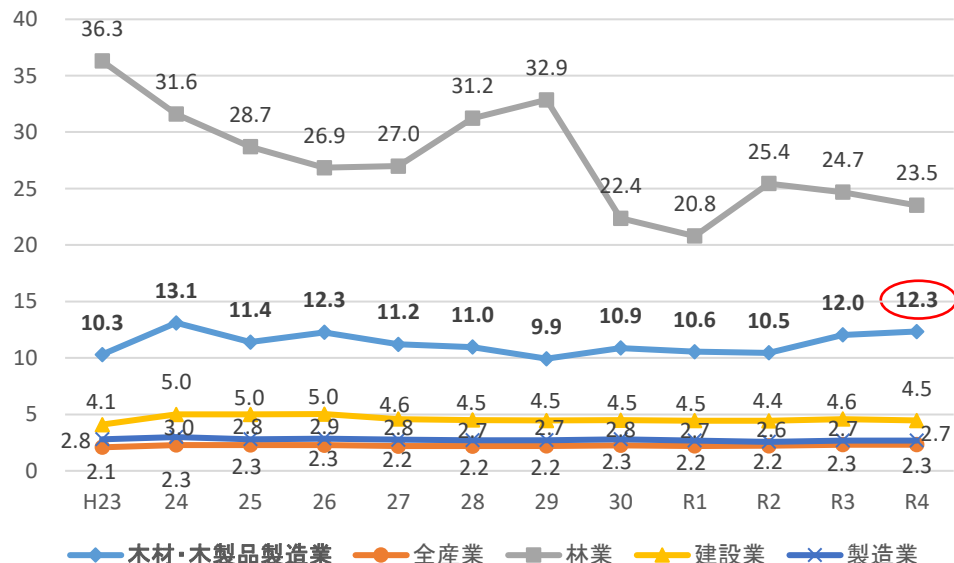


資料:厚生労働省「労働者死傷病報告」

注: H23年は東日本大震災を原因とするものを除く。

注: R2~4年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含まない。

■ 産業別死傷年千人率の推移



資料:厚生労働省「産業別死傷年千人率」

注: 死傷年千人率とは、労働者1000人あたり1年間に発生する労働災害による死傷者数(休業4日以上)を示したものの。

■ 労災保険率(R4年度)

	木材・木製品製造業	林業	全産業
労災保険率	14/1000	60/1000	4.5/1000

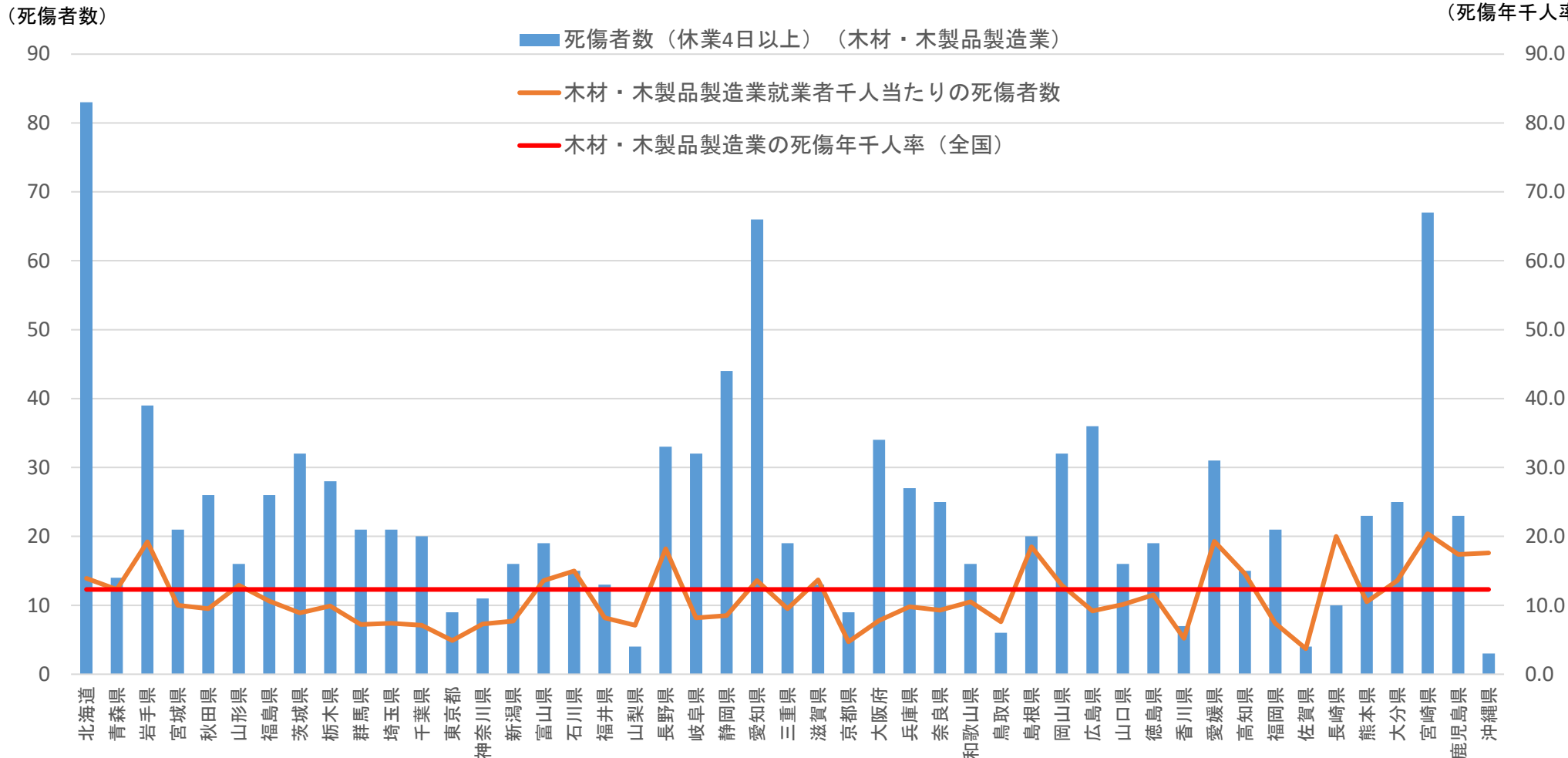
資料:厚生労働省

注: 労災保険料は賃金総額に労災保険率を乗じて得た額

令和4年都道府県別死傷者数等（木材・木製品製造業）

令和4年都道府県別死傷者数等

（木材・木製品製造業就業者千人当たりの死傷者数）
（死傷年千人率）



注1: 死傷者数は厚生労働省「労働者死傷病報告(令和4年)」の休業4日以上の死傷者数。

注2: 木材・木製品製造業就業者千人当たりの都道府県別死傷者数は、分母の労働者数として「令和2年国勢調査」の木材・木製品製造業就業者数(15歳以上)を使用し、林野庁にて試算。

木材・木製品製造業の死傷年千人率は、厚生労働省「業種別死傷年千人率(令和4年)」を引用(労働者数は総務省「労働力調査」の雇用者数(役員を除く)を使用)。

両数値における労働者数が異なることに留意。